

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	所管部局名	商工観光労働部	施策コード	Ⅱ-2-(5)
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工観光労働部、農林水産部、土木建築部	長期総合計画頁	103

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	ICTの新たな潮流を捉えた新サービスの創造	県内津々浦々における快適な情報通信環境の提供	ICTを活用した行政手続きの効率化とサービスの向上

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	①	—	—	8	10	125.0%	8	12					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	大分県IoT推進ラボで農林水産業、製造業など様々な分野における合計14件のプロジェクトの認定を行い、また取組事例に係るフォーラム等の開催などIoTの普及推進を図ったことにより、昨年度からの累計36件の認定プロジェクト中10件の事業化が進み目標を達成した。		達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向けのプログラミング体験教室や高校生と県内企業IT人材によるワークショップ開催に加え、新たにIT企業による出前授業を実施するなど世代別の施策により、若年層のプログラミングやIoTへの関心向上を加速させた。 ・環境モニタリングシステムの導入や「匠の技」の見える化などにより、新規就農者の技術力向上や生産の高位平準化、技術継承の円滑化等につながった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の不感地域33地区（H30年度末）について、各市町村に働きかけたがH30年度は事業実施には至らなかった。携帯電話事業者へ働きかけを行い、R2年度の玖珠町、豊後大野市事業要望につなげた。 ・豊の国ハイパーネットワークの民間利用を促進し、ブロードバンドやケーブルテレビなど地域の情報化の貢献している。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度の拡大に向け、モバイルワーク用タブレットを利用している職員から意見や要望を集約し、より利便性の高い端末や環境を検討した。 ・98台のタブレットを18所属に貸与し、1年を通して稼働率100%を達成した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名（30年度事業）	事業コスト（千円）	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	おおいたIoTプロジェクト推進事業	92,386	A	継続・見直し	158
	IT人材確保支援事業	25,583	A	継続・見直し	159
	姫島ITアイランド構想推進事業	68,603	A	継続・見直し	160
	園芸産地スマート化推進事業	28,412	A	継続・見直し	178
②	電気通信格差是正事業	2,000	C	継続・見直し	161
③	モバイルワーク推進事業	38,806	A	継続・見直し	162

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第4回大分県IoT推進ラボ運営委員会（H30.10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単なITソフト利用からAIやロボット活用まで、IoTはレベルが様々なので、どこを対象とするかが大事。対象を絞って成功事例を創出してほしいのではないか。 ・企業内にITのわかる人材を育て、商工団体の指導員もそういう人にならないといけない。 	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT推進ラボによるプロジェクト認定や補助等による支援、ビジネス展開事例を紹介するフォーラムの開催等により、人手不足対策や生産性向上に資するIoTプロジェクト等の創出及び県内企業におけるビジネスモデルの変革を促し、大分県版第4次産業革命“OITA4.0、”の実現を目指す。 ・交通事業者等関係機関と共に、先端技術を活用した次世代モビリティの在り方を検討する。 ・アバターを活用した遠隔操作の実証をはじめとして、姫島ITアイランド構想をさらに推し進め、IT企業や人材の更なる呼び込みや県内企業との連携を促進する。 ・“OITA4.0、”を支える基盤であるIT人材の確保・育成のため、小中学生のプログラミング体験教室や高校生ワークショップ等の開催、即戦力人材の育成支援、県内外のIT人材交流の促進など世代別施策を実施する。 ・「スマート農林水産業」の実現に向け、農林水産等の各分野において、ICTを活用した生産性・品質の向上や省力化による大規模生産に向けた技術の開発・検証、実装に取り組む。 ・情報通信環境について、携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤であるため、市町村と連携して携帯電話事業者各社へ積極的に働きかけながら、施設の整備を促進していく。 ・今年度、モバイルワーク用タブレット450台の追加配備を行い550台体制となるため、タブレットの利活用方法や操作方法等の周知を行い、県民サービスの更なる向上を図っていく。